

Quarterly Report

スミダ コーポレーション株式会社
 (コード番号 6817 東証一部)
 〒103-8589
 東京都中央区日本橋人形町 3-3-6

2003 年第 1 四半期の連結事業概況について

2003 年第 1 四半期決算ハイライト

2003年第1四半期の連結業績概要

1. 経営成績(連結)の進捗状況

(単位:百万円, %)

科目	期別	第1四半期				
		前期	構成比	当期	構成比	増減率
売上高		8,955	100.0	7,202	100.0	19.6
営業利益		504	5.6	301	4.2	40.3
経常利益		514	5.7	306	4.2	40.5
税金等調整前利益		509	5.7	934	13.0	283.6
当期純利益		382	4.3	942	13.1	347.0
一株当り当期純利益(円)		28.74	-	63.82	-	-
潜在株式調整後						
一株当り当期純利益(円)		28.50	-	62.99	-	-

2. 財政状態(連結)の変動状況

(単位:百万円)

科目	第1四半期		
	前期	当期	増減額
総資産	32,992	28,458	4,534
資本	5,376	5,530	154
株主資本	19,954	17,848	2,106
発行済株式総数(千株)	13,277	14,771	1,494
一株当り株主資本(円)	1,502.91	1,208.33	294.58
株主資本比率(%)	60.5	62.7	-

3. 連結キャッシュフローの状況

(単位:百万円)

科目	第1四半期		
	前期	当期	増減額
営業活動によるキャッシュフロー	623	51	572
投資活動によるキャッシュフロー	260	297	37
財務活動によるキャッシュフロー	3	394	397
現金及び現金同等物期末残高	4,517	4,041	476

2003年第2四半期の業績予想

予想売上高(百万円)
 予想営業利益(百万円)
 予想経常利益(百万円)
 予想当期純利益(百万円)
 一株当り予想当期純利益(円)

2003年 第2四半期	2002年 第2四半期	増減率 (%)
8,162	9,349	12.7
602	592	1.7
589	589	0.0
462	502	8.0
31.29	37.65	16.9

四半期業績の推移

(単位:百万円)

科目	期別	2000				2001				2002				2003
		4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
売上高		8,693	8,226	8,114	7,636	7,582	8,955	9,349	8,474	8,018	7,202			
営業利益		662	333	81	156	541	504	592	641	434	301			
経常利益		505	47	277	44	356	514	589	614	398	306			
税金等調整前利益		237	141	219	1,405	14	509	566	571	7	934			
当期純利益		410	94	131	1,651	839	382	502	428	194	942			

通期業績の推移

(単位:百万円)

科目	期別	1998	1999	2000	2001	2002
		売上高	21,391	24,574	33,575	31,558
営業利益	2,210	2,687	3,318	1,112	2,171	
経常利益	2,336	2,439	2,967	82	2,116	
税金等調整前利益	2,550	1,580	2,632	1,779	1,653	
当期純利益	1,942	1,003	1,973	1,037	1,118	
株主資本	9,232	15,083	18,581	19,534	18,910	
総資産	20,840	26,220	32,000	32,340	30,666	
一株当り指標(円)						
当期純利益	205.07	101.56	163.43	78.11	83.64	
株主資本	974.60	1,374.60	1,539.48	1,471.29	1,408.72	

*為替換算調整勘定は資本の部に計上しております。

2003年第1四半期CEOメッセージ

中東での戦争や原因不明の肺炎など世界中で不安な事が数多く起きております。そうした中、スミダグループでも2003年から正式にスタートさせたリスク・クライシスマネジメントを十分に活用し、輸送ルートの見直しや従業員の出張規制をいち早く行うことができました。

さて、スミダのビジネスを取り巻く環境としては、液晶テレビやプラズマテレビに代表されるフラットモニター市場の急拡大や電子化の進む車載関連事業、これに加えて住宅のシステムキッチン、バスユニット、照明、空調といったいわゆるホームエレクトロニクス分野でのコイルの需要が急速に高まりつつあります。これらは2005年にコイルとしてのマーケットだけで全体で3兆円から4兆円の規模が予測されています。

スミダグループとしても、この巨大な市場で取りこぼしのない体制を早急に整えるため、外部取締役を主導とする経営戦略会議 (Sumida Strategic Council) を中心にいくつものプロジェクトを立ち上げました。その結果として、従来の One Billion Dollar Company という目標を前倒しに達成いたします。そのためには、従来から取り組んでおりました現地完結型ビジネスへの転換をさらにスピードアップして行うこともキーになってくると思います。そして、新中期ビジョンとして3,000億円企業となりコイルの Only One Company を目指すことを明確に決定いたしました。

一方、3月22日の株主総会での承認を経て、4月1日より委員会等設置会社となりました。これにより大きな権限が CEO に委譲されました。そして、この権限を執行役会という場で COO をはじめとする執行役に部分委譲し経営してまいります。また、スミダ流コーポレートガバナンスは株主、社員、その他のステークホルダーに対して VISON、戦略、そしてオペレーションを理解していただき、それぞれの役割分担を明確化することで、その結果として究極の目的である CS (顧客満足) を得られれば良いと思います。そして、組織が一丸となって全力をつくし成長していけるものになるとスミダは考えます。



スミダグループCEO 八幡滋行

2003年第1四半期の連結業績概況について

2003年第1四半期の電子機器の需要は、イラク戦争など国際情勢が急激に変化するなか直近のピークであった昨年第2四半期に比べて緩やかに減少しているものの総じて高水準で推移しています。

音響・映像機器は、ワールドカップ開催の効果で需要の高まった前年同期の水準を維持しています。パソコンは、昨年第3四半期から前年同期比で拡大に転じた後、当四半期も増加基調を維持しています。携帯電話は低い水準での揉み合いが続いていますが、一部地域に回復の兆しが見られます。また、自動車機器分野ではABS、エアバッグ、キレイントリ、カーナビゲーションシステムの普及が進み、車載用電子部品の需要が更に拡大しています。光電子関連部品では、DVD-ROM、DVDプレーヤーの普及を背景にDVD用光ピックアップの需要が拡大しているものの、参入企業の増加からセトメーカーの競争は厳しさを増しています。

こうした中、ミダグループは幅広い分野を対象にすると同時に将来の成長商品に的を絞った事業活動を展開してまいりました。車載用電子部品ではABSコイルの第2、第3の顧客への納入を本格化するとともに、キレイントリ、イビライザーなど新製品の開発・生産・販売に力を注いでまいりました。通信・情報処理機器用コイルではノートパソコンの生産の集約が進む台湾市場を強化するのに加え、急激に拡大する中国市場でのインバータユニットの生産・販売を開始いたしました。また、事業再編を進めているアメリカでは、懸案のSRCにつきましてはスウェーデンのGDT(ガスディスタージ・チューブ)部門を残し、スイッチ、リレー及びサージアルスタ部門をMBOにより売却することを決定いたしました。これに伴い非継続事業の取扱いを適用し、当四半期より連結対象子会社から除外いたしました。

2003年第1四半期の売上高につきましては、カーナビゲーションシステム、キレイントリ、イビライザー用コイルなど車載用電子部品が増加したものの、光ピックアップを中心に光電子事業が減少したこと、連結対象子会社からSRCを除外したこと、北米マグネティックスの不採算製品の見直しで電磁事業が縮小したこと、前第1四半期に比べ11.1円の円高が進行し海外売上高の円換算額が縮小したことなどから、前年同期比19.6%減の7,202百万円になりました。

利益面では、継続的な原材料費の低減や減価償却費等の固定費の圧縮があったものの、市況の軟化でパワーインダクタの販売価格が下落したこと、車載用電子部品及びフラットパネルなど新製品に対する研究開発費が増加したことなどから、営業利益は前年同期比40.3%減の301百万円、経常利益は前年同期比40.5%減の306百万円になりました。また子会社売却損1,191百万円を特別損失に計上したことから、当期損失は942百万円となりました。

セグメント情報

製品用途別売上高

(単位：千円,%)

品目	期別	第1四半期				
		前期	構成比	当期	構成比	増減率
コイル事業	音響・映像機器用コイル	417,105	4.7	418,605	5.8	0.4
	通信・情報処理機器用コイル	3,594,917	40.1	3,253,602	45.2	9.5
	その他コイル	490,711	5.4	446,361	6.2	9.0
	車載用電子部品	1,787,680	20.0	1,847,576	25.6	3.4
	コイル事業計	6,290,413	70.2	5,966,144	82.8	5.2
光電子事業		1,315,299	14.7	820,118	11.4	37.6
電磁気事業		1,348,951	15.1	415,593	5.8	69.2
合計		8,954,663	100.0	7,201,855	100.0	19.6

事業別セグメント情報

(単位：千円,%)

事業名	期別・科目	前第1四半期		
		売上高	営業利益	利益率
コイル事業		6,290,413	754,125	12.0
光電子事業		1,315,299	83,140	6.3
電磁気事業		1,348,951	333,429	24.7
合計		8,954,663	503,836	5.6

事業名	期別・科目	当第1四半期		
		売上高	営業利益	利益率
コイル事業		5,966,144	421,609	7.1
光電子事業		820,118	5,813	0.7
電磁気事業		415,593	126,797	30.5
合計		7,201,855	300,625	4.2

製品仕向地別売上高

(単位：千円,%)

仕向地	期別	第1四半期				
		前期	構成比	当期	構成比	増減率
日本		2,064,947	23.1	2,039,499	28.3	1.2
香港/中国		1,649,590	18.4	1,248,865	17.4	24.3
ASEAN		514,429	5.7	477,500	6.6	7.2
台湾/韓国		1,848,253	20.6	1,451,269	20.2	21.5
NAFTA		1,197,665	13.4	830,105	11.5	30.7
EU		1,679,779	18.8	1,154,617	16.0	31.3
合計		8,954,663	100.0	7,201,855	100.0	19.6

事業別状況

ミダグループの事業はコイル事業、光電子事業、電磁気事業から構成されております。(2003年第1四半期の事業別状況をご説明するに当たり、円での表示と同時に現地通貨での前年同期比の表示も付け加えさせていただきます。現地通貨での前年同期比は単一通貨の場合当該現地通貨、複数の通貨にまたがる場合はUS\$換算での数値を採用しております。)

1. コイル事業

コイル事業は、日本での売上が1.3%増、海外での売上が0.8%増と前年同期水準を達成しましたが、円高で海外売上高の円換算額が縮小したことから、前年同期比5.2%減(現地通貨^へ-_ス同3.6%増)の5,966百万円になりました。

利益面では、標準コイルの継続した原材料費の低減(前年末比4.4%)や固定費の圧縮があったものの、第2四半期以降の生産拡大に向けての労務費の増加、パワーインダクタなどの主力製品が競争激化により販売価格が下落したこと、車載用電子部品など新製品に対する研究開発費が増加したこと及び円高で海外利益が円換算で縮小したことなどから、営業利益は前年同期比44.0%減の422百万円になりました。

a) 音響・映像機器用コイル

音響・映像機器用コイルの売上高は前年同期比0.4%増(現地通貨^へ-_ス同9.7%増)の419百万円になりました。

地域別に見ますと、日本は総じて堅調に推移し前年同期比12.2%増の230百万円になりました。海外では、香港・中国がラジオ、ラジオ、ステレオ及び一般代理店向けの減少から前年同期比25.2%減の101百万円、ASEANは、生産調整が一段落し前年同期比14.3%増の88百万円になりました。

b) 通信・情報処理機器用コイル

通信・情報処理機器用コイルの売上高は前年同期比9.5%減(現地通貨^へ-_ス同1.1%減)の3,254百万円になりました。

使用製品別内訳では、携帯電話用コイルが前年同期比4.9%減の58百万円、インパクタユニットが前年同期比7.5%減の1,006百万円、パソコン、PDA及びパソコン周辺機器用コイル・トランスは前年同期比35.0%減の999百万円となりました。一方、デジタルカメラ用コイルは前年同期比43.0%増の193百万円、その他の通信・情報処理機器用コイルは前年同期比28.8%増の998百万円と拡大しました。

地域別では、日本が前年同期比13.2%減の814百万円、ASEANが前年同期比13.3%減の248百万円、台湾が前年同期比18.0%減の1,346百万円となりました。また、香港・中国は中国・蘇州のインパクタユニットの寄与から前年同期比16.7%増の664百万円、アメリカは前年同期比13.8%増の182百万円に拡大しました。

c) その他コイル

その他コイルの売上高は前年同期比9.0%減(現地通貨^へ-_ス同0.6%減)の446百万円になりました。FA機器、給湯器向けが増加したものの、冷暖房切替え用4Vコイルが長引くエアコンの生産調整を受け軟調に推移しました。

d) 車載用電子部品

車載用電子部品の売上高は前年同期比3.4%増(現地通貨^へ-_ス同12.9%増)の1,848百万円となりました。

ABSコイルは、顧客側の会計処理の変更で昨年1月に2か月分の製品売上を計上した反動から、前年同期比6.5%減(現地通貨^へ-_ス同2.1%増)の1,113百万円になりました。生産数量では前年同期比13.9%増の20,464千個と順調に拡大しています。カーオーディオ、ナビゲーションシステム、キーレスエントリー等その他の車載用電子部品は前年同期比22.9%増の611百万円、HID(ハイ・インテンシティ・ディスチャージ)ランプ用トランスも前年同期比44.8%増の84百万円に増加しました。また、EPS(エレクトロニック・パワー・ステアリング)は前

年同期比4.8%減の40百万円となりました。

2. 光電子事業

光電子関連部品の売上高は前年同期比37.6%減(現地通貨^レ-ス同31.9%減)の820百万円になりました。

DVD用光ピックアップは前年同期比52.1%減の91百万円に減少し、CD-ROM用光ピックアップも前年同期比35.4%減の499百万円に縮小しました。その他の光電子部品は前年同期比34.8%減の230百万円に減少いたしました。生産減少に伴い労務費等製造経費の削減に努めましたが、減収効果により営業利益は前年同期比93.0%減6百万円になりました。

3. 電磁気事業 (REMtech)

電磁気事業の売上高は前年同期比69.2%減(現地通貨^レ-ス同66.3%減)の416百万円となりました。

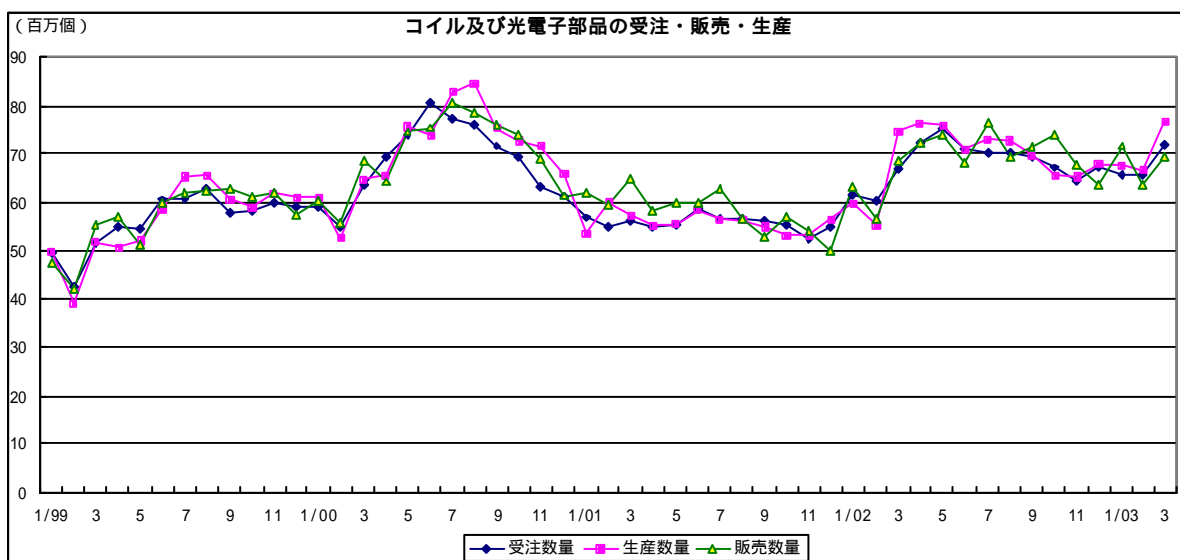
スイッチ、リレー及びサーマルスター部門のMBO売却を期初みなし売却とし、480百万円を連結から除外したこと、マグネティックス製品の不採算製品の見直し及びアメリカ経済低迷で売上が減少したことから前年同期比53.4%減の397百万円となりました。損益面ではSRCを連結対象外にすることにより営業損失は大幅に減少したものの、スイーデンのGDT部門の研究開発費(42百万円)、マグネティックス部門の売上未達による製造固定費未回収(82百万円)などがあり、前年同期比62.0%減の営業損失127百万円となりました。

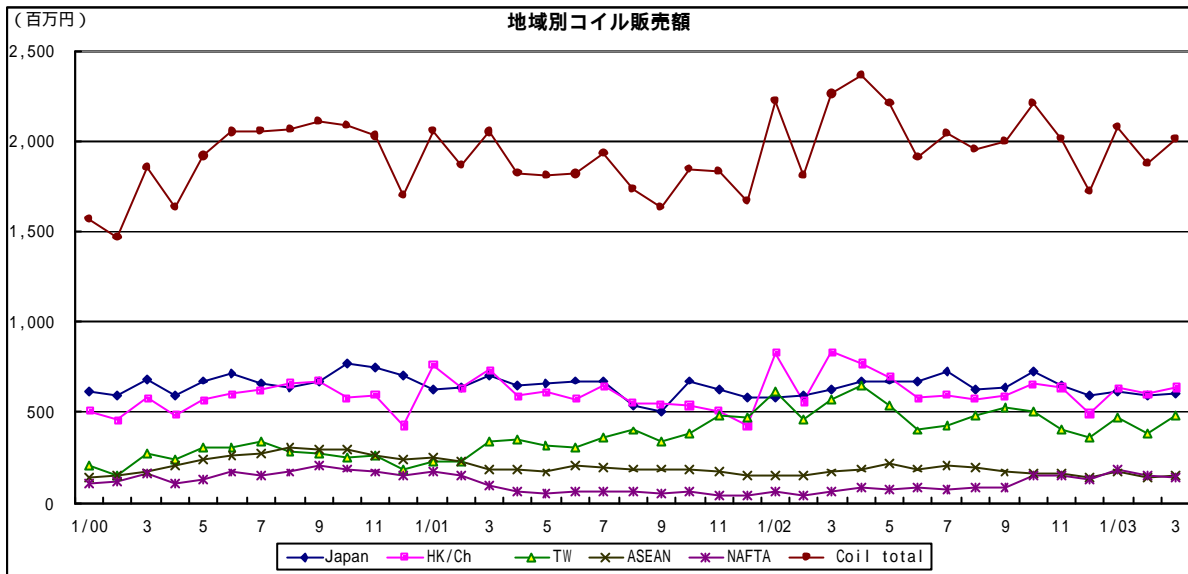
今後の経営環境と事業展開方針

続きまして、各セグメントの今後の経営環境と事業展開方針についてご説明いたします。以下の記述は将来のミダグループの業績に関わる見通しを含んでおります。将来の見通しに関する記述は、ミダグループが独自に判断し、経営の指針として採用しているものです。実際には、世界各国の経済環境の変化、突発的な出来事など様々な要素により、見通しとは大きく乖離する場合があります。これらの見通しに全面的に依拠されることはお控えいただくようお願い申し上げます。

1. コイル事業

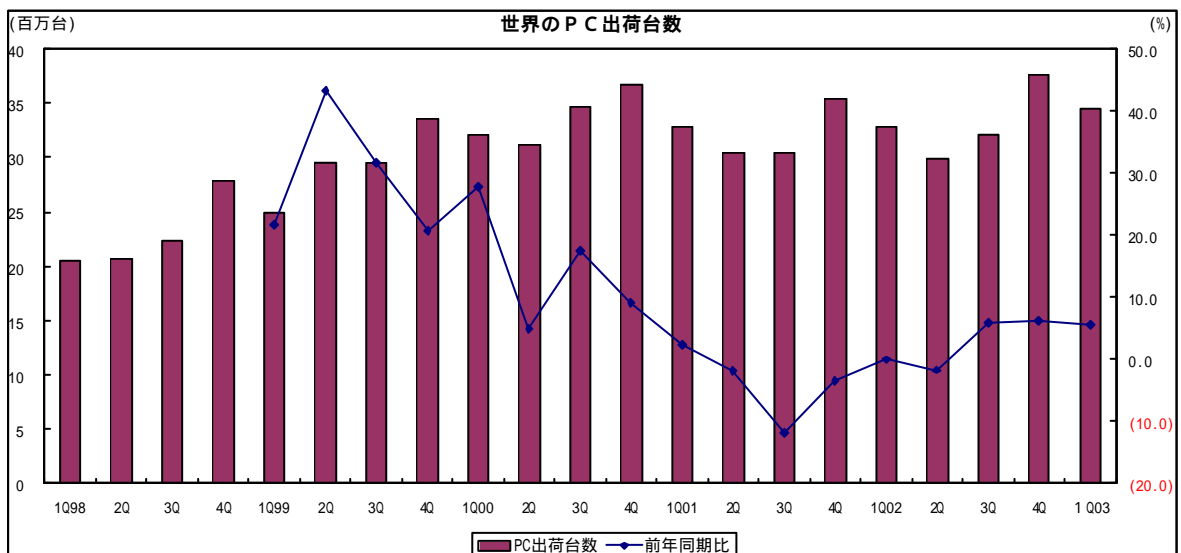
ミダグループのコイルの月間受注数量(当月受注、当月販売予定)は、2002年5月75,307千個と直近のピークを形成した後、前月比で緩やかに減少しました。只、例年年末は他のシーズンに較べ受注が低水準で推移する傾向が見られるため、昨年末は比較的好調に推移しました。2003年は1月65,723千個(前年同期比6.5%増、前月比2.1%減)、2月65,784(前年同期比9.0%増、前月比0.1%増)、3月71,986(前年同期比7.4%増、前月比9.4%増)と第1四半期としては高水準で推移しました。4月も4月25日時点で76,480千個(前年同期比5.6%増、前月比6.2%増)と順調に推移しています。





また、コイルの月間販売額は、2002年第4四半期月間平均の1,982百万円から2003年第1四半期は1,989百万円と同水準を維持しています。地域別に見ると、ASEANはセットメカの生産調整から低迷が続きました。NAFTAは僅かに増加に転じています。日本は前年第4四半期の653百万円から607百万円に減少し、香港・中国は597百万円から627百万円、台湾は429百万円から448百万円に拡大しています。香港・中国の増加は中国・蘇州でのインパータユニットの販売が始まったことによるものです。製品別では、ABSコイルが前年第4四半期月平均の351百万円から371百万円、インパータユニットが297百万円から335百万円に増加したのに対し、標準コイルは1,334百万円から1,283百万円に減少いたしました。

今後のミタグループのコイル事業を取り巻く環境は依然として予断を許さない状況が続くものと考えられます。



(出所：データクエスト社発表資料をもとに当社作成)

世界のパソコンの出荷台数は前年に同時多発のあった反動から2002年第3四半期には前年同期比5.8%増の32,200千台、第4四半期も6.2%増の37,500千台と2四半期連続で増加しました。2003年第1四半期は前年同期比5.5%増の34,470千台と増加基調が定着してまいりました。世界シェアトップと

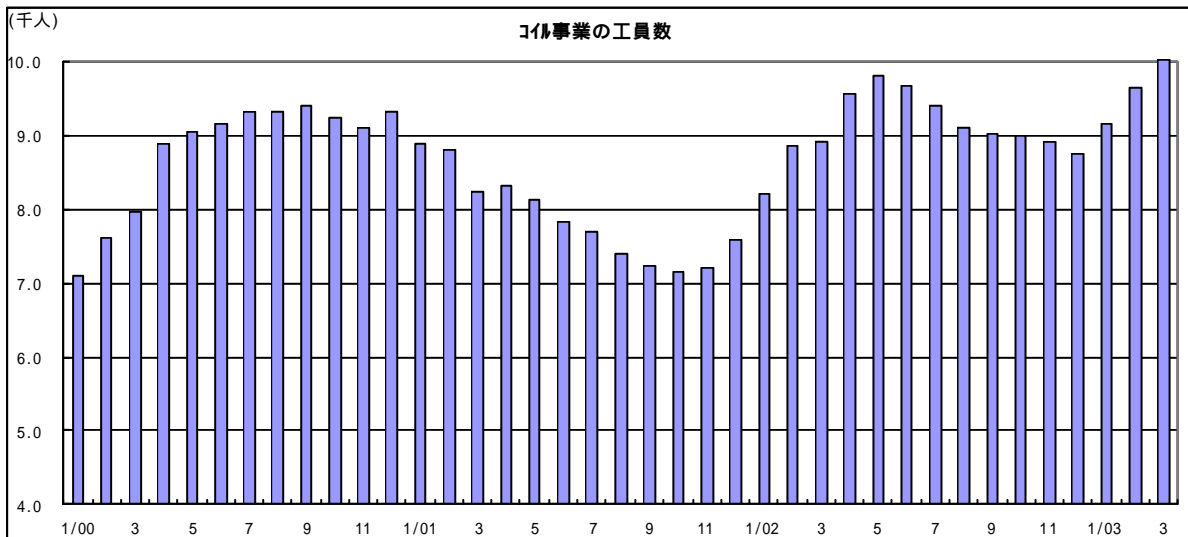
なった DELL が前年同期比 24.4%増と高い成長を続けているのに加え、IBM、東芝も増加しています。合併による再編成の途上にある HP は 2002 年第 4 四半期の世界シェアトップから 2 位に後退しています。今後のパソコンの出荷台数につきましては、HP が正常に復帰しつつあることから拡大基調が続くものと思われます。デジタルカメラはメカ各社とも積極的な生産計画を打ち出していることから、順調な成長が見込まれます。

携帯電話の出荷台数につきましては、2002 年の 396 百万台から 2003 年は 430 百万台への増加が見込まれていますが、ヨーロッパ系企業を中心に回復の兆しが散見されます。液晶 TV は日系に加え、韓国系、台湾系企業の増産・進出により、高い成長が見込まれます。

こうした環境の中、スミダグループにおきましては企業価値の飛躍的な向上を目指し、今後の成長分野に焦点を絞った事業活動を推進いたします。ABS コイルでは昨年後半より新規顧客向けの納入が始まり、2003 年は力に寄与してまいります。今後はアジア地域に加えて NAFTA 地域での販売を強化します。ABS コイル以外の車載用電子部品ではキレレスブレーキ、イビライザー、ナビゲーションシステム、ガソリン・ディーゼルエンジン、EPS（電気機械パワーステアリング）、エアバッグ向けコイルの顧客を従来の日系企業主体から外資系企業へ広げ積極的に販売します。

また、パソコン、テレビを含めたフラットモニター市場を将来の収益の柱と考えております。パソコンにおきましては、LCD の価格が低下し、日本、アメリカ、ヨーロッパなど先進諸国を中心に LCD の普及が進んでいることから、今後 CRT モニタから LCD モニタへの移行が急激に進展するものと思われます。フラットテレビも、日本の地上波デジタルが 2003 年末から開始され、2006 年から 2011 年までにはアナログ放送が終了する予定であることから、CRT から LCD への買い替えが進むものと予測されます。スミダグループにおきましては、フラットモニター向けバックライト関連製品、電源関連製品、ノイズ・高周波フィルター等新製品の開発に力を注いでまいります。

コイル事業の製造現場では、原価低減策に力を注いでおります。中国・番禺、太平工場では、2002 年第 4 四半期に大幅な材料費の低減を実現した後、2003 年第 1 四半期も前年末比 4.4%の価格引き下げを行いました。特にフェライトコア、ワイヤなど主力購入材料の価格が 2 月以降大幅に低下しました。今後サプライヤーとの交渉を活発化させると同時に製造技術の向上に取り組んでまいります。



工場経費につきましては新規の設備投資は極力抑えたものの、第 2 四半期以降の需要見通しが比較的高い水準であり、今後に加え製造現場の人員を補充したため増加いたしました。コイル事業の従業員数は 2002 年第 2 四半期に月間平均 9,681 名のピークを更新した後、第 3 四半期、第 4 四半期と減少しましたが、2003 年第 1 四半期は前四半期比 8.3%増の 9,614 名と増加しています。

今後につきましては、受注が比較的好調に推移しているため、相応の生産能力を維持しながら、更に製造経費、販売費及び一般管理費の削減に取り組んでまいります。

2. 光電子事業

光電子事業では光ビッアップのODM製品は昨年第3四半期に撤退いたしました。OEM供給は今後も継続する方針です。DVD光ビッアップはDVDの普及に伴い市場拡大が続くものの、参入企業が多いため、メーカーの競争は厳しさを増すものと考えられます。こうした中、スマグループは幅広い顧客層を対象に光ビッアップの拡販を推し進めてまいります。

また、光ビッアップに使用されるレンズ、カメラ、アクチュエータでは、独自に開発した巻線機を生産に使用するなど光電子機器業界において一定の評価を受け、自社生産・自社使用分を除く外販市場において業界トップクラスを維持しております。今後レンズ、カメラの新規顧客向け販売を活発に行う方針です。

3. 電磁気事業

電磁気事業は製品の種類によりマグネティックス、コンポネント（リード、リレー、GDT）、スイッチの各部門に区分されます。

このなかでコンポネント、スイッチはアメリカ子会社のSRCが製造・販売を担当しています。コンポネント、スイッチはアメリカの通信機器業界及び企業の設備投資の動向に左右されやすい製品であり、アメリカ経済の停滞を受け買収当時からSRCの業績低迷が続いておりましたが、ヨーロッパのGDT（ガス・ディスチャージ・チューブ）部門を残し、スイッチ、リレー部門を外部に売却することを決定しました。このため、2003年第1四半期より連結対象から除外いたしました。

一方、原材料輸送コストの圧縮、大手顧客向けの生産ラインの改善が課題であったマグネティックスは、効率的な輸送ルートを整備すると同時に製造技術の向上に努めたことにより、2002年第2四半期、第3四半期と売上総利益で黒字基調を定着させることができました。続く2003年は営業損益での黒字化を見込んでおりましたが、第1四半期はアメリカ経済の停滞から売上高が大幅に減少したため水面下に留まりました。今後につきましては、製造経費の削減、中国ローカルメーカーを使った外注政策の拡大を図り、収益力向上を目指します。

2003年第2四半期の業績予想

スマグループでは、各部門から提出される翌四半期のコミットメントを積み上げた方式による業績予想を発表しております。これは、経済環境が不安定で激変する状況下において通期を予想することが困難であり、場合によっては期初の予想数値と乖離が生じる危険性があります。このため、投資家の皆様により適切な情報を提供することを第一義と考え、翌四半期のみを予想内容を開示していくことを基本方針としております。

現時点における2003年第2四半期の業績予想は次の通りです。

2003年年第2四半期連結業績予想 (2003年4月1日～2003年6月30日)	2002年第2四半期連結業績実績 (2002年4月1日～2002年6月30日)	
売上高	8,162百万円	9,349百万円
経常利益	589百万円	589百万円
当期純利益	462百万円	502百万円

(前提となる為替レートは1米ドル120円としております。)

連結貸借対照表

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：千円)

期 別 科 目	第1四半期末				決算期末	
	前期		当期		前期	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	4,516,915		4,040,814		4,789,274	
2. 売上債権	8,020,745		6,256,515		6,440,099	
3. 棚卸資産	3,825,432		2,858,674		3,645,101	
4. その他の	1,202,968		1,624,456		1,239,564	
5. 貸倒引当金	72,773		41,147		41,238	
流動資産合計	17,493,287	53.0	14,739,312	51.8	16,072,800	52.4
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物	6,685,186		6,318,670		6,302,920	
2. 機械装置及び運搬具	11,048,583		9,323,039		10,413,262	
3. 工具器具及び備品	3,371,084		2,827,653		3,144,559	
4. 土地	1,260,648		1,255,277		1,255,183	
5. 建設仮勘定	197,451		140,518		335,307	
6. 減価償却累計額	10,140,268		9,537,558		10,307,893	
有形固定資産合計	12,422,684	37.7	10,327,599	36.3	11,143,338	36.3
(2) 無形固定資産						
1. 借地権	654,234		583,077		582,306	
2. 連結調整勘定	24,226		-		-	
3. その他の	110,158		73,395		181,340	
無形固定資産合計	788,618	2.4	656,472	2.3	763,646	2.5
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	237,184		143,813		143,770	
2. その他の	2,050,337		2,590,977		2,542,925	
投資その他の資産合計	2,287,521	6.9	2,734,790	9.6	2,686,695	8.8
固定資産合計	15,498,823	47.0	13,718,861	48.2	14,593,679	47.6
資産合計	32,992,110	100.0	28,458,173	100.0	30,666,479	100.0
(負 債 の 部)						
流動負債						
1. 仕入債務	2,764,333		1,913,207		2,365,892	
2. 短期借入金	5,552,106		5,153,456		5,129,741	
3. その他流動負債	2,312,508		1,933,101		2,466,875	
流動負債合計	10,628,947	32.2	8,999,764	31.6	9,962,508	32.5
固定負債						
1. 長期借入金	2,112,722		1,142,914		1,324,616	
2. 繰延税金負債	250,829		204,611		204,001	
3. その他固定負債	33,964		259,160		261,477	
固定負債合計	2,397,515	7.3	1,606,685	5.7	1,790,094	5.8
負債合計	13,026,462	39.5	10,606,449	37.3	11,752,602	38.3
(少数株主持分)						
少数株主持分	11,517	0.0	3,725	0.0	3,726	0.0
(資 本 の 部)						
資本金	5,375,711	16.3	5,529,733	19.4	5,527,181	18.0
資本剰余金	5,169,258	15.7	5,327,897	18.7	5,325,272	17.4
利益剰余金	8,596,350	26.1	8,121,885	28.5	9,198,400	30.0
その他有価証券評価差額金	78,661	0.2	28,360	0.1	28,360	0.1
為替換算調整勘定	735,772	2.2	1,144,444	4.0	1,164,091	3.8
自己株式	1,621	0.0	15,432	0.1	4,971	0.0
資本合計	19,954,131	60.5	17,847,999	62.7	18,910,151	61.7
負債資本合計	32,992,110	100.0	28,458,173	100.0	30,666,479	100.0

連結損益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	第1四半期				前期比較	
	前期		当期		増減額 (印減少)	比率 (%)
	金額	百分比	金額	百分比		
		%		%		
売 上 高	8,954,663	100.0	7,201,855	100.0	1,752,808	19.6
売 上 原 価	6,937,018	77.5	5,373,119	74.6	1,563,899	22.5
売 上 総 利 益	2,017,645	22.5	1,828,736	25.4	188,909	9.4
販売費及び一般管理費	1,513,809	16.9	1,528,111	21.2	14,302	0.9
営 業 利 益	503,836	5.6	300,625	4.2	203,211	40.3
営業外収益(費用)						
受取利息及び配当金	18,344		9,373		8,971	48.9
支払利息及び割引料	25,256		18,468		6,788	26.9
為替差益(差損)	3,313		7,711		11,024	332.7
その他の営業外収益(費用)	20,609		6,519		14,090	68.4
営業外収益(費用)計	10,384	0.1	5,135	0.0	5,249	50.5
経 常 利 益	514,220	5.7	305,760	4.2	208,460	40.5
特別利益(損失)						
固定資産売却益	-		1,203		1,203	-
固定資産除売却損	5,465		3		5,462	99.9
子会社売却損	-		1,191,178		1,191,178	-
役員退職慰労金	-		50,000		50,000	-
特別利益(損失)計	5,465	0.0	1,239,978	17.2	1,234,513	22,589.4
税引前利益	508,755	5.7	934,218	13.0	1,442,973	283.6
法人税等	127,189	1.4	8,060	0.1	119,129	93.7
当 期 利 益	381,566	4.3	942,278	13.1	1,323,844	347.0

連結キャッシュ・フロー

連結キャッシュ・フロー

(単位：千円)

科 目	期 別	
	前期	当期
第1四半期		
. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期純利益	381,566	942,278
減価償却費	518,991	349,257
固定資産売却益	-	1,203
固定資産除売却損	5,465	3
子会社売却損	-	1,191,178
売上債権の増減額	1,604,264	112,818
棚卸資産の増減額	36,669	236,809
仕入債務の増減額	374,607	174,848
その他	336,269	596,755
営業活動によるキャッシュ・フロー	623,235	50,655
. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得	259,566	231,536
有形固定資産の売却	3	1,758
子会社売却による現金及び現金同等物の減少	-	63,042
その他	-	3,908
投資活動によるキャッシュ・フロー	259,563	296,728
. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金純増減額	400,257	83,457
長期借入金の返済	264,702	181,006
配当金の支払額	132,767	134,237
その他	-	5,100
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,788	393,600
. 現金及び現金同等物に係る換算差額	47,657	7,477
. 現金及び現金同等物の増減額	832,353	748,460
. 現金及び現金同等物期首残高	5,349,268	4,789,274
. 現金及び現金同等物期末残高	4,516,915	4,040,814